

# 持続可能な観光開発と実態比較分析\*

——発展途上国36カ国を対象として——

広島大学経済学部教授

戸田 常一<sup>†</sup>

広島大学大学院社会科学研究科博士課程後期

齋藤 英智

## 要 旨

本稿は、持続可能な観光開発（Sustainable Tourism Development）への提言の前段として、観光の概念と実態を考察することを目的とするものである。持続可能な観光とは、開発と保全という軸でとらえた場合、保全がなされることを前提とした観光を意味し、選択的観光（Selective Tourism）と持続可能なマス観光（Mass Tourism）に大きく分類できる。持続可能な観光の開発へ向けてどのような施策が必要であるのかを検討するために、発展途上国36カ国における国別のデータを用いて、観光の実態を分析する。分析にあたっては、マクロ指標として面積および1人当たり GDP をとりあげ、各国の状況を比較・考察する。さらに、観光に関して需要、供給、収入、収支、開発、保全6つの側面からの指標を用い、上段のマクロ指標との関係からみた観光の実態を考察する。とりわけ、規模の小さい国では外貨獲得の手段としての観光が果たす役割は大きいと考えられ、それらの国々を中心にその実態について検討する。  
キーワード：観光、持続可能性、発展途上国

## 本稿の構成

1. はじめに
2. 持続可能な観光開発
3. 観光の類型と施策の検討
4. 観光に関する実態比較分析
5. おわりに

### 1. はじめに

観光産業は、今日世界的にも重要な位置を占める産業となっている。とりわけ、観光開発によっ

ては、環境が悪化する危険性をはらんでいることから、「持続可能な観光の開発」が望まれる。本稿では、持続可能な観光開発に対する提言へ向けた準備段階として、持続可能な観光開発の概念について検討し、また、観光に関する実態比較分析を行い、観光の現状について考察する。

はじめに、観光の概要についてまとめ、持続可能な観光開発の概念について検討する。次に観光の類型の概念と施策の基本方向について考察する。そして最後に、発展途上国36カ国に関するデータを用いた実態比較分析を行い、観光の実態について考察する。分析の際の枠組みとしては、主に海外からの観光客を受け入れる側の観光の実態に関する比較分析に焦点をあてる。

\* 本稿は、中四国商経学会第41回大会（平成12年12月10日、於広島経済大学）における研究報告、戸田常一・齋藤英智「持続可能な観光開発に関する一考察」を基としている。

<sup>†</sup> 連絡先：戸田常一、〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89、[toda@hiroshima-u.ac.jp](mailto:toda@hiroshima-u.ac.jp)

## 2. 持続可能な観光開発

### (1) 観光の概要

#### a) 観光の目的

観光の目的は、大きく3つに分類できる。第一は、所得確保、雇用確保、外資導入、財政収入拡大などの経済的目的である。第二は、異文化交流、外国への自国紹介、国民の自国理解などの社会的目的である。そして第三は、自然資源や文化資源の保全と活用などのその他の目的である。

#### b) 観光のタイプ

観光のタイプは、多くの人々が頻繁に行くところであるリゾートや都市の名称をつけたリゾート観光や都市観光、そして目的を限定したエコ観光や、アグロ観光などに分類できる。

#### c) 観光の枠組み

観光の枠組みは、需要側要素と供給側要素から見る必要がある(図1)。需要側要素としては、国際観光としての需要、国内観光としての需要、観光施設やサービスの住民による利用がある。一方供給側要素としては、観光対象となる資源や活動、宿泊施設、その他の観光施設やサービス、交通その他の基盤施設、制度・法律などがあげられる。制度面における枠組みには、官民の観光関連組織、法律や規制措置、教育・訓練プログラム、財政基盤と外資導入措置、マーケティングや観光振興、出入国管理・手続などがある。

### (2) 観光の持続可能性

#### a) 持続可能な観光の条件

持続可能な観光は次の条件をもつ経済開発と定

義できる。それは、「地域社会の生活の質を向上させて訪問者に質の高い経験をもたらすこと、すなわち地域社会と訪問者がともに共存できるように環境の質を維持すること」である<sup>1)</sup>。図2は生活の質を改善するための要件をまとめたものである。持続可能な開発における3つの原則は、第一に生態面における持続可能性、第二に社会・文化面における持続可能性、第三に経済面における持続可能性にある。

#### b) 目的地における環境容量の設定

持続性の確保のためには、目的地における環境容量の設定が重要であり、それには、(1) 自然資源、生物資源などの生態的な側面、(2) 地域社会、歴史・文化資源などの社会的かつ文化的な側面、(3) 訪問地のイメージ保持の側面などがあげられる。

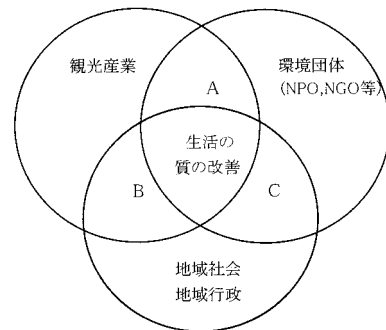


図2 観光産業、環境、地域社会の構図

出典) World Tourism Organization, *Sustainable Tourism Development: Guide for Planners, A Tourism and the Environment*, 1993.

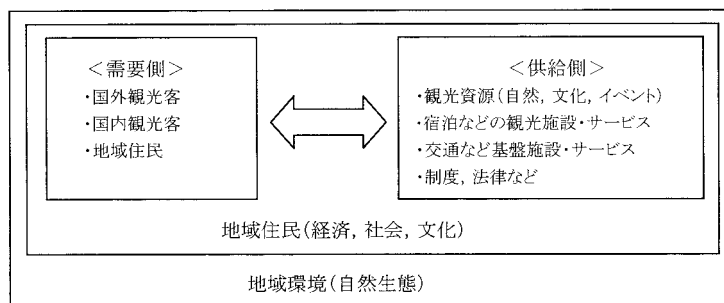


図1 観光客開発の枠組みと関連事象

参考) World Tourism Organization, *National and Regional Tourism Planning*, 1994.

### c) 持続的開発のためのアプローチ

持続的開発のためのアプローチとしては、(1) 標準的な計画アプローチに環境要素を取り入れる環境計画アプローチ、(2) 地域住民の参加と便益を重視するコミュニティベースアプローチ、(3) 地域社会と地域環境の質の保持を重視する質管理アプローチなどがある。

## 3. 観光の類型と施策の検討

### (1) 観光の類型

観光の類型に関しては、開発と保全を軸として考えることが必要である。図3は開発水準を横軸、保全水準を縦軸に表したものである。保全、開発ともに小さいところが現状であると考えられる。開発が抑制され保全がなされていけば、選択的観光の域に入る。一方、開発が進められ保全がなされていなければ、持続不可能なマス観光の域となる。そして開発が振興され、かつ保全もなされていけば、持続可能なマス観光の域に入る。ここでは開発と保全のバランスによって持続可能性が規定されることになる。

発展途上国における開発と保全のバランスをみるために、各国に対する公的開発援助支払い額と全保全地域の数との関係を示したものが図4～図7である。これらの指標は必ずしも観光に直接関連するものではないが、図3の類型に従って考察してみる。

図4および図6はともに保全指標として全保護地域数を用いている。多くの国が開発と保全の水準がともに低い領域に入る。その他の国は、どちらかの軸に近いところに位置する。開発と保全の水準がともに大きく両立している国は見うけられない。

図5および図7は、保全指標に国土面積という指標を組み入れ、国土面積に占める全保護地域の割合をプロットしたものである。図3の類型に従うと、開発と保全が両立したマス観光の域へシフトする国が見うけられる。

以上のことから、国土面積という指標を組み入れることが開発と保全について分析する上で有効であると指摘できよう。次節の観光に関する実態比較分析においては、国土面積を一つの指標としてとりあげ、観光指標と国土面積の関係について考

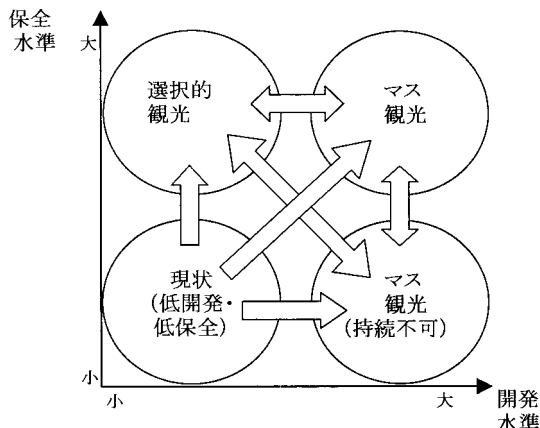


図3 観光の類型

察する。

### (2) 施策の検討

選択的観光であっても、マス観光であっても保全がしっかりなされていけば持続は可能であり、持続可能な観光産業の開発へ向けては、保全が最重要な課題であるといえる。国により観光産業に対する取り組みはさまざまであるが、保全を第一とした施策を展開することが望まれる。

## 4. 観光に関する実態比較分析

ここでは、発展途上国36カ国の観光に関するデータにもとづいて、実態比較分析を試みる。その枠組みを図8に示すが、分析においては、はじめにマクロ指標によって各国を概観し、次いでマクロ指標と観光に関する指標との関係を分析し、それによって、観光の実態を考察する。

### (1) マクロ指標による各国の概観

#### a) 規模の側面からみた各国の概観

規模に関する指標としては人口がよく用いられる。しかし、観光について考察する場合、観光資源の数は面積と関係が強いものと考えられる。そこで、人口と面積の関係をみると、シンガポール、バルバドス、モルディブなど規模の小さい国を除いて概ね正の相関が見うけられる(図9)。このことから規模に関する指標としては、面積を用いても差し支えないといえる。

また、観光は外貨獲得が一つの目的とされるが、

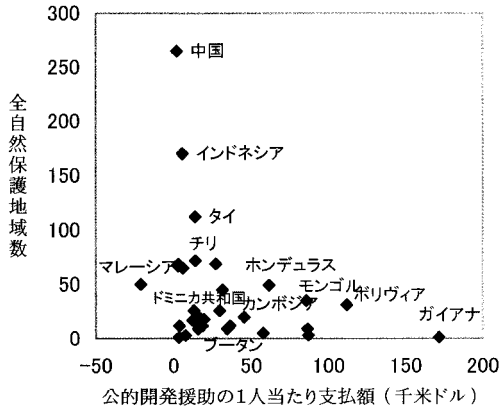


図4 公的開発援助の1人当たり支払額と全自然保護地域数

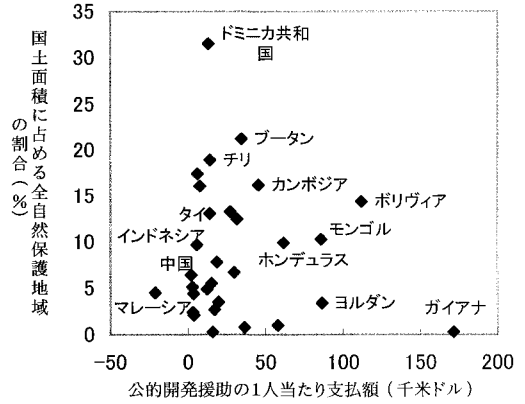


図5 公的開発援助の1人当たり支払額と国土面積に占める全自然保護地域の割合

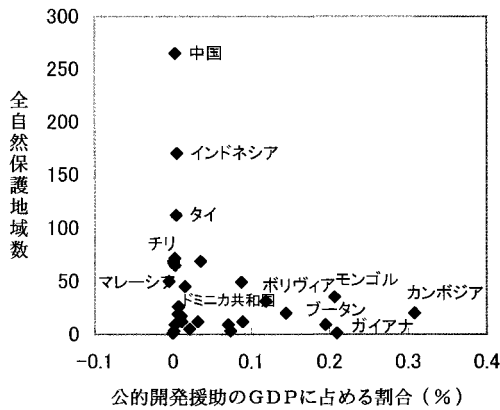


図6 公的開発援助のGDPに占める割合と全自然保護地域数

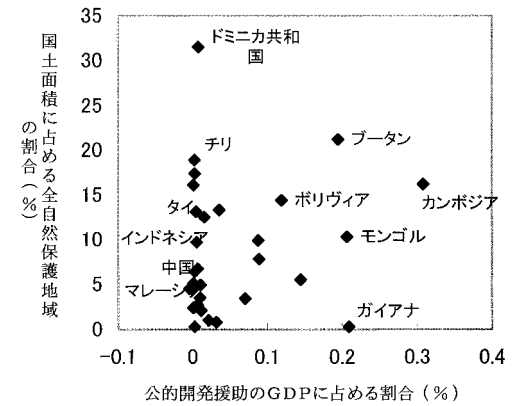


図7 公的開発援助のGDPに占める割合と国土面積に占める全自然保護地域の割合

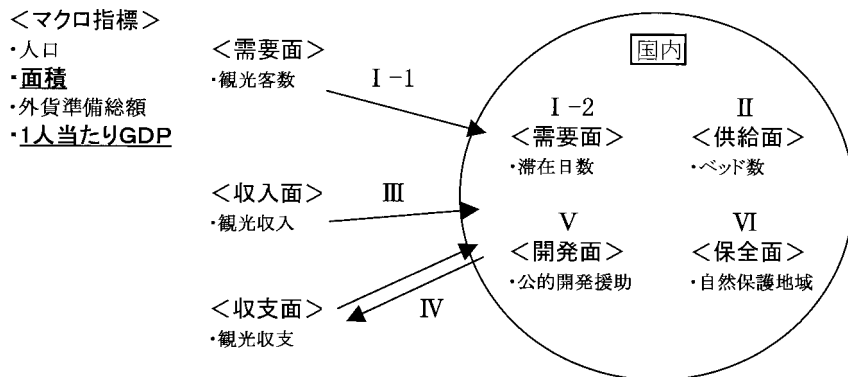


図8 観光に関する実態比較分析の枠組み

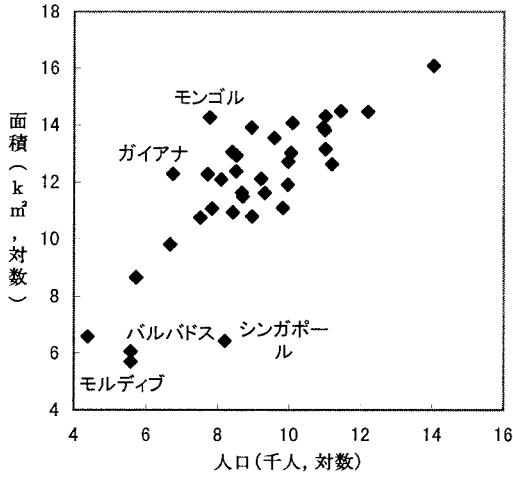


図9 人口と面積

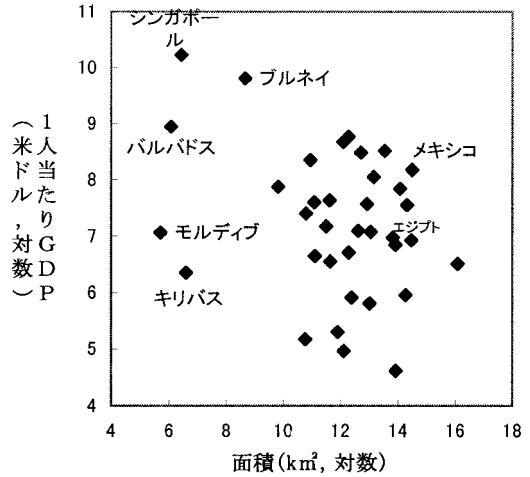


図11 面積と1人当たりGDP

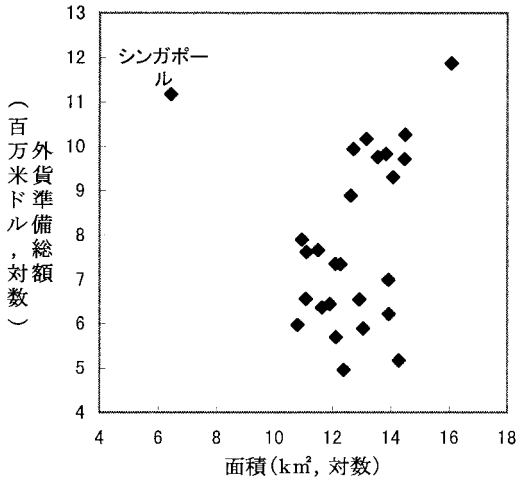


図10 面積と外貨準備総額

面積との関係を見るとシンガポールを除いて規模の小さい国では外貨準備総額が小さいことも把握できる(図10)。

b) 1人当たりGDPからみた各国の概観  
 経済的側面である1人当たりGDPを指標として考察する。面積と1人当たりGDPの関係をみると、シンガポール、バルバドス、モルディブ、ブルネイなど規模の小さい国が特異な点である(図11)。規模の小さい国が1人当たりGDPでは高くなっていることがうかがえる。

マクロ指標からみると、規模の小さく、かつ1人当たりGDPの高い、シンガポール、バルバド

ス、モルディブ、ブルネイなどの国々に他の諸国とは異なった特徴が見られる。

## (2) 観光の実態

各国観光の実態を考察するため、先に示した図8の枠組みにもとづいて以下の分析を行った。

### a) 規模の側面からみた観光の実態

規模の指標としては、先に見たとおり面積をとりあげる。面積と観光に関する各指標との関係を見ることによって観光の実態を考察する。

まず、需要面として、観光客数と滞在日数をとりあげる。これらはともに規模に対して正の相関にあるが、国民1人当たりには換算すると負の相関が見うけられる(図12および図13)。これは、観光に対する需要は、受入国の面積に比例して増加するが、面積と人口は正の相関にあるため、国民1人当たりでは規模が大きくなるにつれて減少することを意味する。

また、滞在人数と面積との関係についてみるとシンガポール、バルバドス、モルディブなどの規模の小さな国において特異な状況が見られる。供給面としてベッド数をとりあげると、規模の大きい国と、とりわけ小さい国でベッド当たり観光客数が多くなっている(図14)。この指標は、観光客に対する受入国側のベッド供給体制であるが、供給不足であることを示すのか、それとも選択的観光へ向けた対応の結果であるのかは、滞在数と

## 面積と各指標との関係

### -1. 需要面

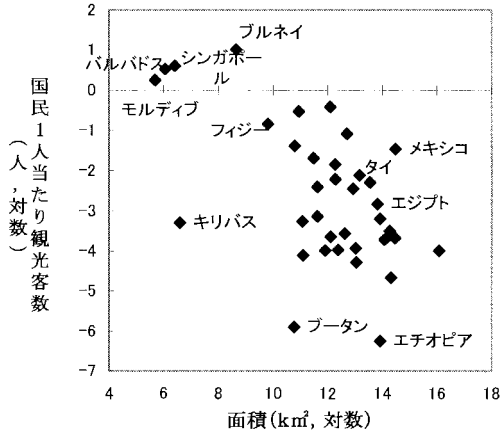


図12 国民1人当たり観光客到着数と面積

### -2. 需要面

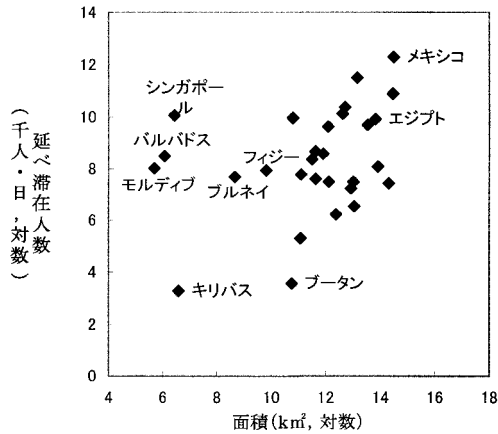


図13 延べ滞在人数と面積

### ・供給面

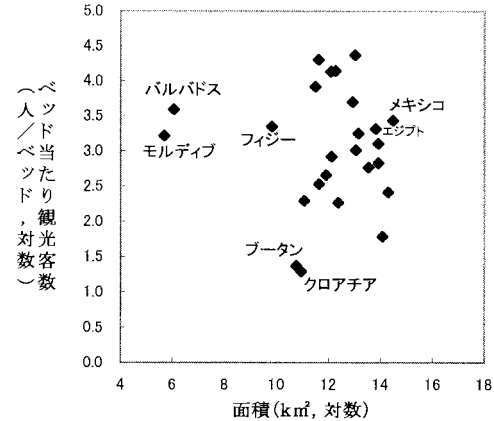


図14 ベッド当たり観光客数と面積

## 1人当たりGDPと各指標との関係

### -1. 需要面

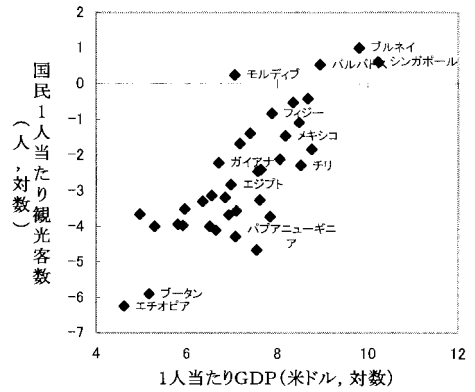


図19 国民1人当たり観光客到着数と1人当たりGDP

### -2. 需要面

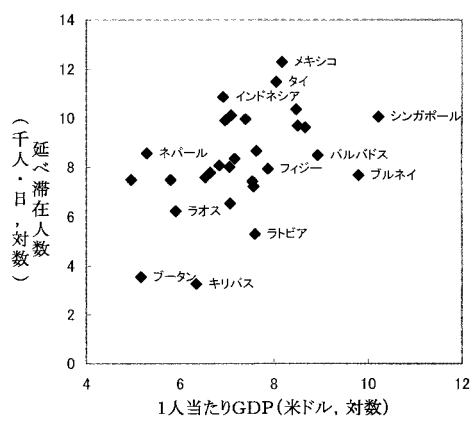


図20 延べ滞在人数と1人当たりGDP

### ・供給面

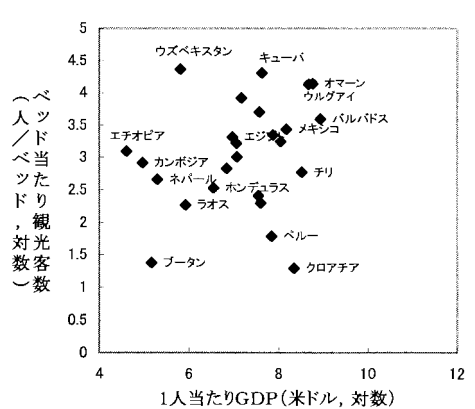


図21 ベッド当たり観光客数と1人当たりGDP

・ 収入面

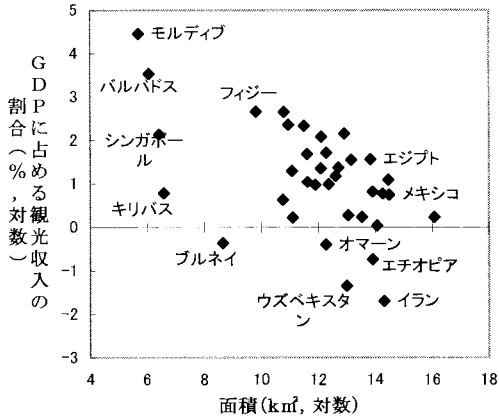


図15 GDP に占める観光客収入の割合と面積

・ 収入面

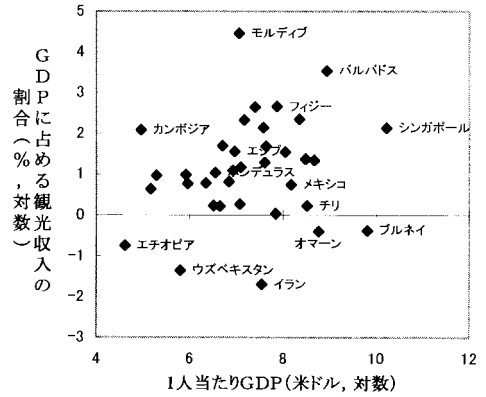


図22 GDP に占める観光客収入の割合と1人当たりGDP

・ 収支面

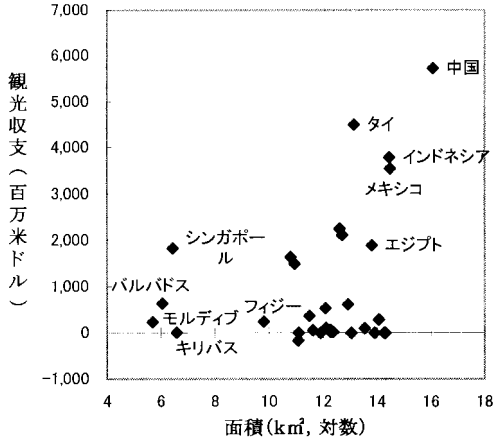


図16 観光客収支と面積

・ 収支面

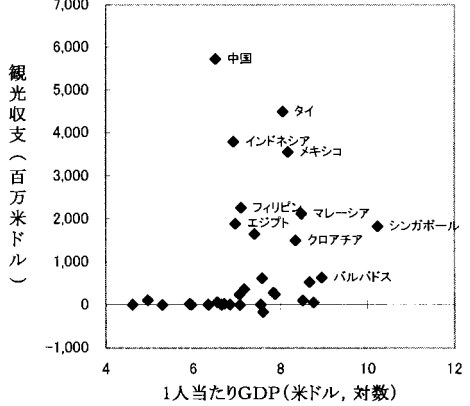


図23 観光客収支と1人当たりGDP

・ 開発面

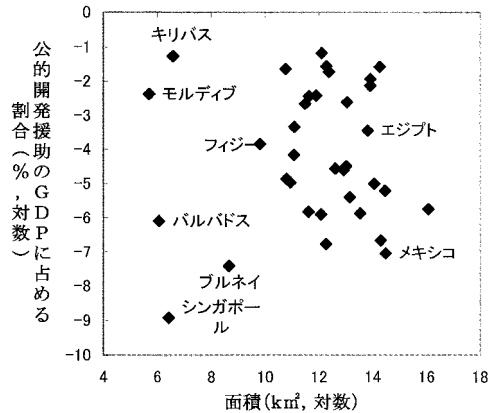


図17 公的開発援助のGDPに占める割合と面積

・ 開発面

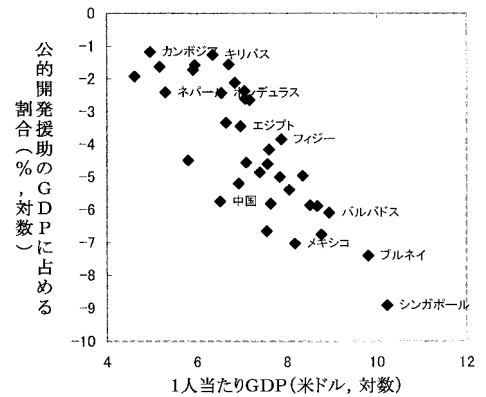


図24 公的開発援助のGDPに占める割合と1人当たりGDP

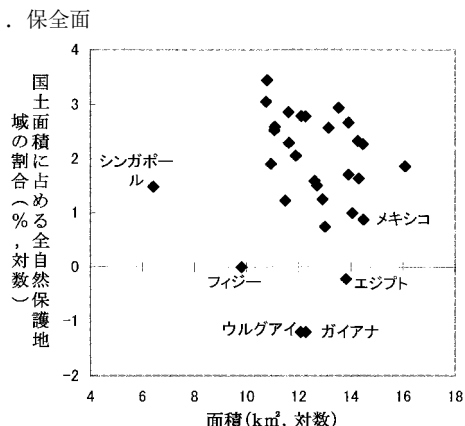


図18 国土面積に占める全自然保護地域の割合と面積

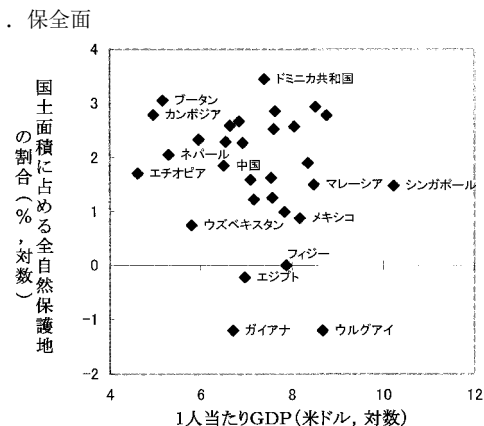


図25 国土面積に占める全自然保護地域の割合と1人当たりGDP

の関連から検討する必要がある、今後の課題であるといえる。

収入面では、規模に関係なく各国において収入は多くなっている(図15)。とりわけ規模の小さな国ではGDPに占める割合が高くなっている。これは、規模の小さな国の経済が観光収入に大きく依存していることを表しているといえる。収支面では、規模の小さな国は国民1人当たりの観光収入が多いものの、同様に支出も多く、収支はほぼ均衡している(図16)。また、規模の大きな国では黒字傾向にあるといえる。

開発面を表す公的開発援助の指標では、規模に関しては概ね負の相関にあるといえる(図17)。規模の小さな国では、より大きく公的開発援助に依存していることがうかがえる。しかし、これらの指標は観光開発に限定したのではなく全体に関わる内容をもつため注意が必要である。

保全面についてみると、自然保護地域数は規模に関して正の相関にあるが、国土面積に占める割合では、概ね負の相関が見うけられる(図18)。今後、特に規模の小さな国においては、保全に対する姿勢が観光に大きく影響を及ぼすことも考えられる。

b) 1人当たりGDPからみた観光の実態

ここでは、マクロ指標として1人当たりGDPをとりあげ、a)と同様な枠組みのもとで観光に関する各指標との関係を分析した結果を示す。

まず、需要を表す観光客数と滞在日数の面では、

規模に関して小さな国である、シンガポール、ブルネイ、バルバドスといった国において国民1人当たりの観光客数が多く、正の相関が見うけられる(図19および図20)。1人当たりGDPの多い国では、観光客数が多い。このことは、観光収入の関係からもうかがえる。また、供給を表すベッド数の面では顕著な傾向は見られない(図21)。

収入面では、国際観光収入では、正の相関が見うけられ、とりわけ、規模が小さい国では、観光収入が大きく貢献しているといえるものの、GDPに占める観光収入の割合との関係では顕著な傾向が見られない(図22)。

収支面においては、国民1人当たり観光収入では正の相関、支出においても正の相関があるため多くの国において収支は均衡している(図23)。とりわけ規模の大きい国では、黒字傾向にある。開発面では、公的開発援助のGDPに占める割合では負の相関にある(図24)。規模の場合と同様に、1人当たりGDPの小さい国では、公的開発援助に頼らざるをえないことを示しているといえる。しかし、観光との関係で見ると、公的開発援助がかならずしも観光開発をねらいとしたものばかりではないため、その解釈に注意が必要である。

保全面については、顕著な傾向は見うけられない(図25)。



## 5. おわりに

本稿では、持続可能な観光産業の開発についての概念を検討し、データによる国際比較分析を試みた。今回とりあげた比較分析対象国の多くは、観光に対して比較的関心の強い国であった。分析の普遍性を説くためにも、今後観光産業の振興に積極的でないような国々を含めて分析対象を拡げることが第一の課題であるといえる。

また、観光には各国の宗教、文化、歴史、言語、安全性、貨幣価値、各国経済構造の変遷などがあり、これら文化や民族性そして経済的構造といった側面から考察すべきでもある。

さらに、各国観光資源、すなわち歴史的資源、自然資源の区別を明確に把握して分析に含めること、比較指標をより充実させること、そして最後に開発／保全指標の吟味を行うことが今後の課題である。

## 引用／参考文献・資料

- 1) World Tourism Organization, *Sustainable Tourism Development: Guide for Local Planners*, A Tourism and the Environment, 1993.
- 2) World Tourism Organization, *National and Regional Tourism Planning*, 1994.
- 3) The World Resources Institute, The United Nations Environment Programme, The United Nations Development Programme, The World Bank, *World Resources 1998-99*, New York, Oxford, Oxford University Press, 1998.
- 4) The World Bank, *1999 World Development Indicators*, 1999.
- 5) アリスター・マシーソン・ジオフリー・ウォール (佐藤俊雄監訳) 『観光のクロス・インパクト』大明堂、1990年9月。
- 6) 国際連合統計局編『国際連合 世界統計年鑑 1996』原書房、2000年。
- 7) 世界銀行 (海外経済協力基金開発問題研究会訳) 『世界開発報告 1997』東洋経済新報社、1997年9月。
- 8) 『世界地理大百科事典』朝倉書店、1998年。
- 9) 『世界年鑑 2000』共同通信社、2000年。
- 10) 矢野恒太記念会編『世界国勢図会 2000/2001年版』国勢社、2000年。
- 11) JICA、「観光開発と環境保全」コース、各国カントリレポート。

\*本研究ノートは、投稿に当たって、12月22日に開催された「センター紀要投稿論文報告会」における報告と討議という要件を満たしたものである。

# Sustainable Tourism Development and its Comparative analyses among Developing Countries

Tsunekazu TODA

Professor, Faculty of Economics, Hiroshima University

Hidetomo SAITO

Graduate school for Social Science, Hiroshima University

## **Abstract**

The aim of this paper is to examine the concept and its state of the art towards sustainable tourism development, which is a tourism under the condition of natural & cultural preservation and can be classified roughly into selective tourism and sustainable mass tourism. This paper clarifies what kind of policies will be required to promote sustainable tourism through the analyses of quantitative data of tourism and development in thirty-six developing countries. Moreover, six indices representing each aspect of demand, supply, income, income & expenditure, development level and preservation level are adopted and the real state of tourism development is examined by the correlation analyses between these six indices and macro indices related with country scale. Particularly, the tourism has an important role to acquire foreign currency in small countries and actual state of tourism development in these countries is examined carefully.

**Keywords:** Tourism, Sustainability, Developing country